

## 2 婚姻の状況

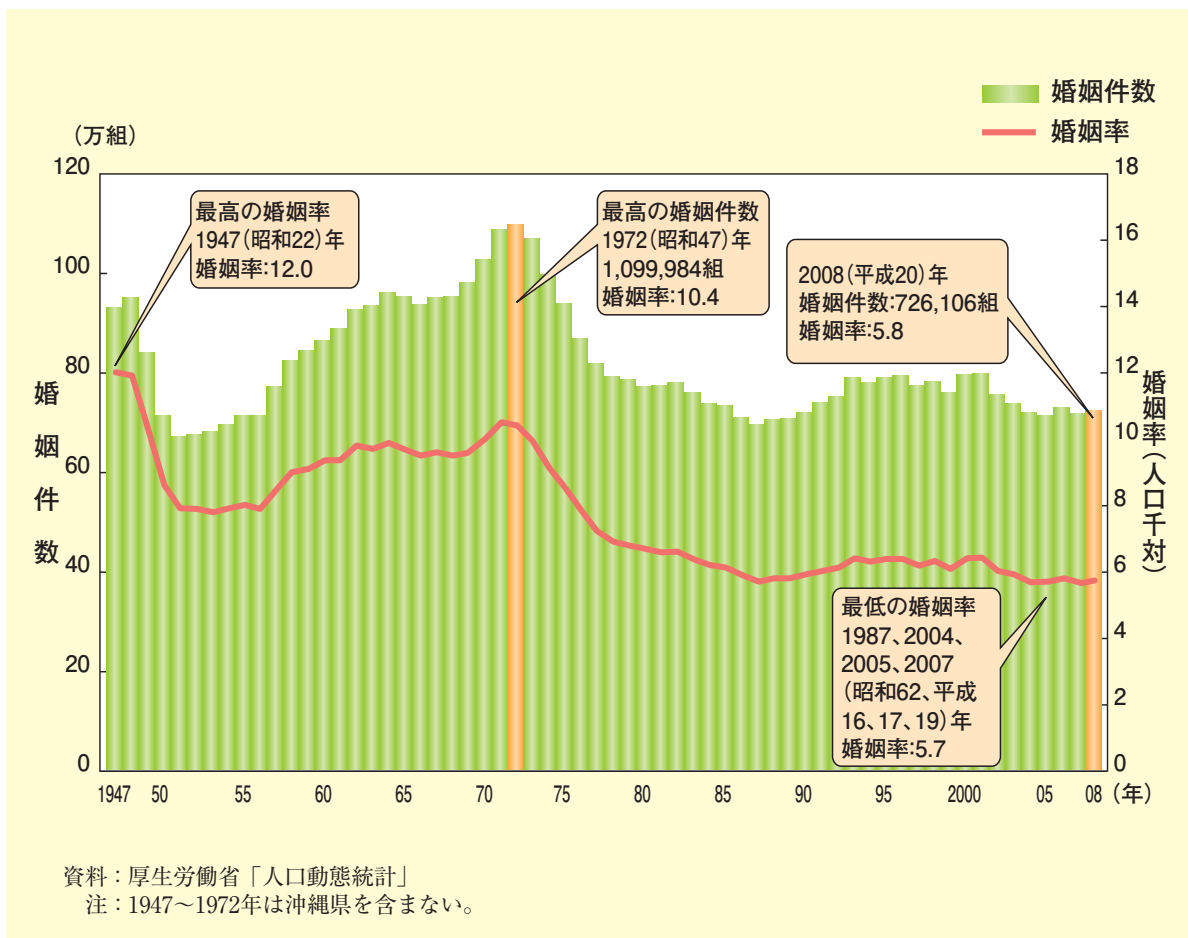
### (未婚化・非婚化の進行)

婚姻件数は、第1次ベビーブーム世代が25歳前後の年齢を迎えた1970（昭和45）年から1974（昭和49）年にかけて年間100万組を超え、婚姻率（人口千対）もおおむね10.0以上であった。その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、1978（昭和53）年以降は年間70万組台（1987（昭和62）年のみ60万組台）で増減を繰り返しながら推移してきた。2008（平成20）年は72万6,106組（対前年比6,284組増）と前年よりは増加した。婚姻率も5.8で前

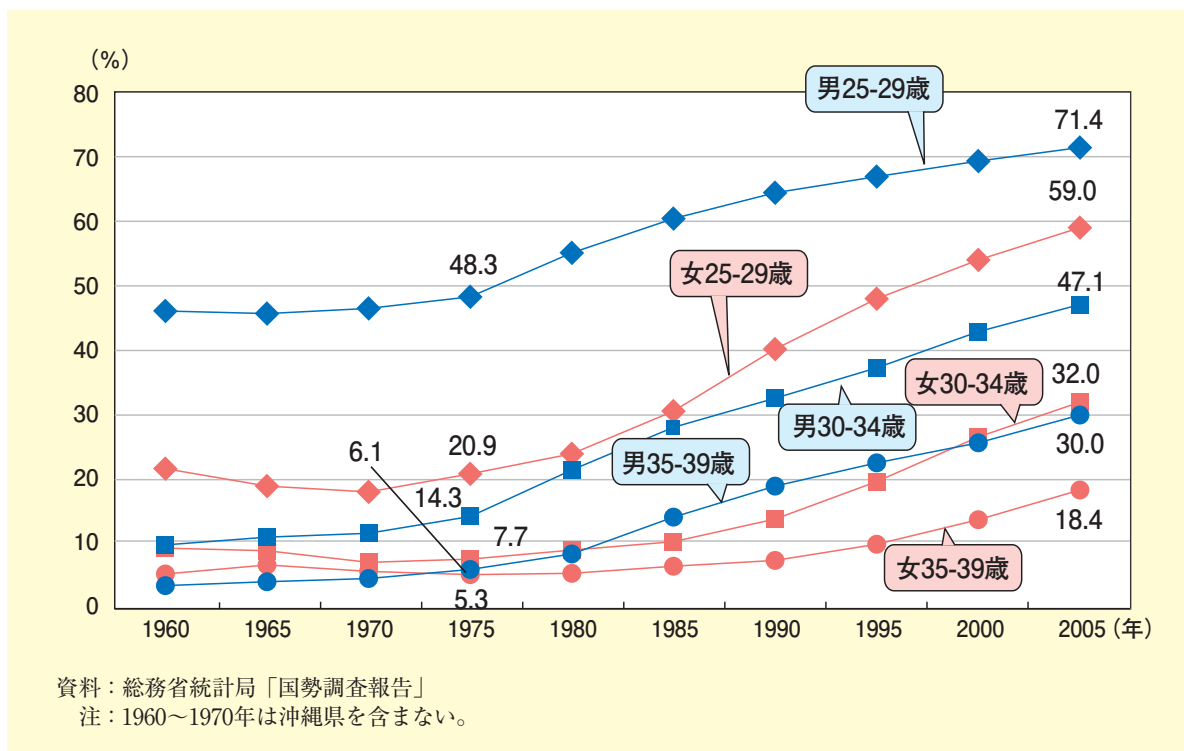
年の5.7から0.1上回ったが、1970年代前半と比べると半分近くである。

また、2005年の総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。男性では、25～29歳で71.4%、30～34歳で47.1%、35～39歳で30.0%、女性では、25～29歳で59.0%、30～34歳で32.0%、35～39歳で18.4%となっている。さらに、生涯未婚率を30年前と比較すると、男性は2.12%（1975年）から15.96%（2005年）、女性は4.32%（1975年）から7.25%（2005年）へ上昇している。

第1-2-7図 婚姻件数及び婚姻率の年次推移



第1-2-8図 年齢別未婚率の推移



**(晩婚化、晩産化の進行)**

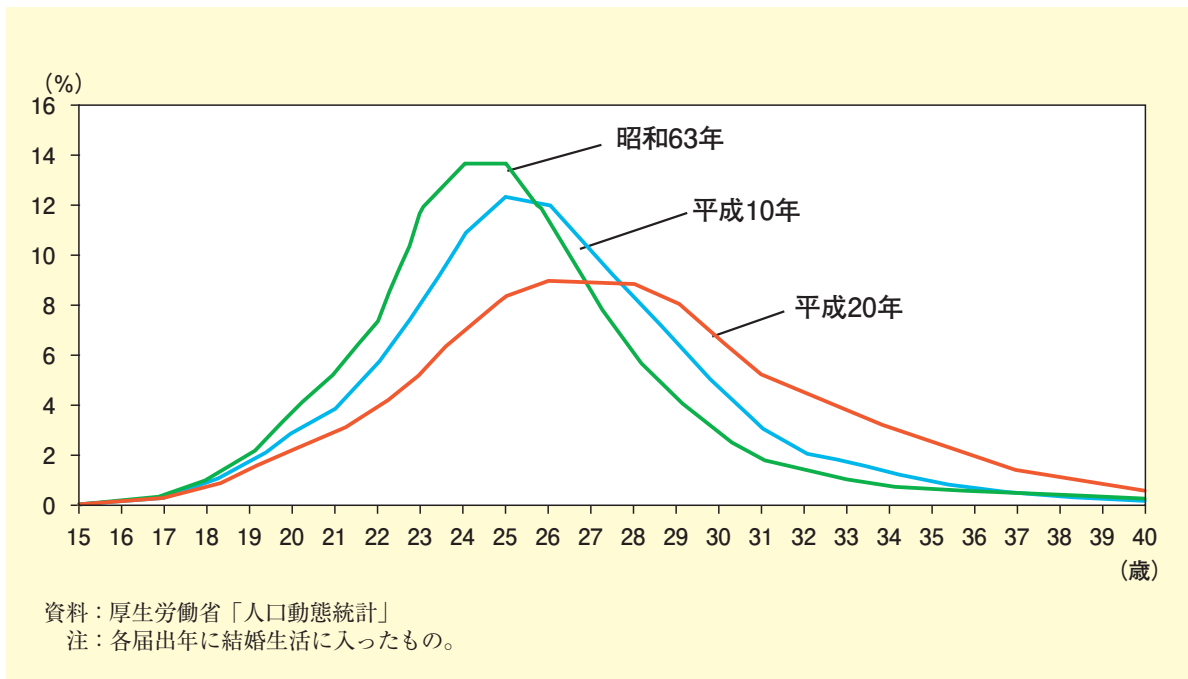
日本人の平均初婚年齢は、2008年で、夫が30.2歳（対前年比0.1歳上昇）、妻が28.5歳（同0.2歳上昇）と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。1975年には、夫が27.0歳、妻が24.7歳であったので、ほぼ30年間に、夫は3.2歳、妻は3.8歳、平均初婚年齢が上昇していることになる。

また、初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数

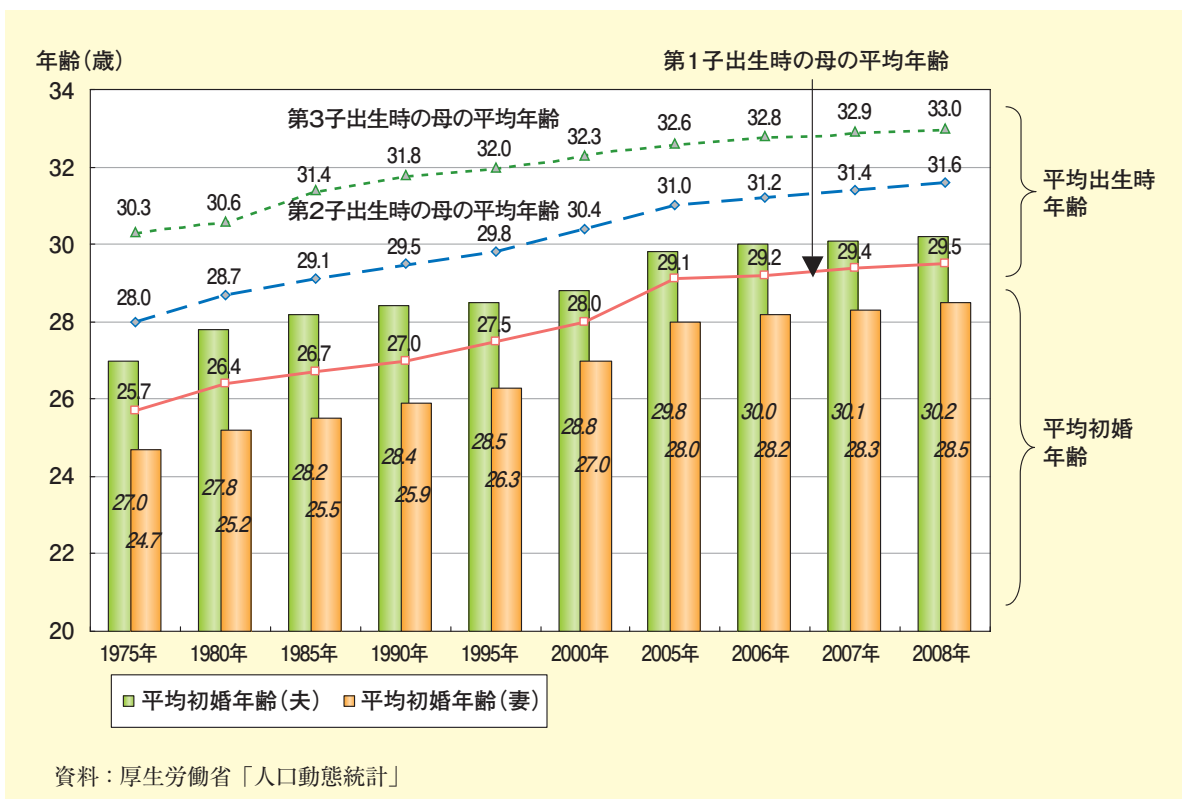
の構成割合を1988（昭和63）年から10年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その年齢が占める割合は低下し、高い年齢の割合が増加していることがわかる。

また、出生したときの母親の平均年齢をみると、2008年の場合、第1子が29.5歳、第2子が31.6歳、第3子が33.0歳であり、ほぼ30年前の1975年と比較すると、それぞれ3.8歳、3.6歳、2.7歳遅くなっている。

第1-2-10図 初婚の妻の年齢(各歳)別婚姻件数の割合



### 第1-2-11図 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移



### 3 諸外国における合計特殊出生率の推移

主な国（アメリカ、フランス、スウェーデン、イギリス、イタリア、ドイツ）の合計特殊出生率の推移をみると、1960年代までは、すべての国で2.0以上の水準であった。その後、1970（昭和45）年から1980（昭和55）年頃にかけて、全体として低下傾向となったが、その背景には、子どもの養育コストの増大、結婚・出産に対する価値観の変化、避妊などの普及等があったと指摘されている。1990（平成2）年頃からは、出生率の動きは国によって特有の動きをみせ、ここ数年では回復する国もみられるようになってきている。

特に、フランスやスウェーデンでは、出生率が1.6台まで低下した後、回復傾向となり、

直近ではフランスが2.00（2008（平成20）年）、スウェーデンが1.91（2008年）となっている。これらの国の家族政策の特徴をみると、フランスでは、かつては家族手当等の経済的支援が中心であったが、1990年代以降、保育サービスの充実へシフトし、その後さらに出産・子育てと就労に関して幅広い選択ができるような環境整備、すなわち「両立支援」を強める方向で政策が進められている。スウェーデンでは、比較的早い時期から、経済的支援とあわせ、保育サービスや育児休業制度といった「両立支援」の施策が進められてきた。また、ドイツでは、依然として経済的支援が中心となっているが、近年、両立支援へと転換を図り、育児休業制度や保育サービスの充実等を相次いで打ち出している。